
第5章

モデル事業の効果検証（総括）

第5章 モデル事業の効果検証（総括）

5-1. モデル事業の取組において栄養教諭等が果たした役割

食育推進上の重要なテーマとして「つながる」という点に着目した本モデル事業においては、栄養教諭が中核となって、学校と家庭、地域の生産者や関係機関・団体等との連携を図り、それらの関係者を巻き込んだ実践的な食育に係る取組を展開することが期待されており、実際に各モデル校においては栄養教諭等が事業の中心的な役割を果たしながら取組が進められていた。

そこで、モデル事業の事業主体である都道府県教育委員会等に対し、取組終了後（平成30年1月）に各モデル校において栄養教諭が果たした役割や成果等についてのアンケート調査を行い、学校を中心とした「つながる食育」を推進する上での栄養教諭の配置効果等を把握・分析した。

（1）学校における食育の取組や指導に関する栄養教諭等の役割と成果・効果等

モデル校における食育の取組や指導に関して栄養教諭が担ってきた役割をみると、全学年・学級の食に関する指導への栄養教諭の参画や、他の教職員に対する情報提供や指導助言、関係者間のコーディネートなどが多くから挙げられている。

また、栄養教諭が中心となって取り組んだことにより達成された効果についてみると、教職員の食育への関心・意欲が高まり、共通理解が促進されたという指摘が最も多かった。

Q1 学校における食育の取組や指導に関し栄養教諭が担ってきた役割や、栄養教諭が中心となって取り組んだことにより達成された効果

		全体	割合	
回答件数(N)		14	100.0%	
役割	全学年・学級の食に関する指導への参画	8	57.1%	
	教職員への食育に係る情報提供や指導助言	7	50.0%	
	学校全体での食育推進に向けた関係者間のコーディネート	6	42.9%	
	食育の計画立案	6	42.9%	
	具体的な指導資料等の作成	5	35.7%	
	給食を教材として活用した効果的な食育指導の実践	5	35.7%	
	食育の取組に合わせた献立作成	1	7.1%	
成果	教職員の食育への関心・意欲の高まりや共通理解の促進	8	57.1%	
	児童生徒の食に関する意識や行動の変化	6	42.9%	
	学校全体での食育の推進	5	35.7%	
	食育に関する取組の多様化・食育の指導内容の充実	4	28.6%	
	モデル校以外の小中学校への取組の波及	2	14.3%	

※記述回答より分類集計。複数項目に該当する回答があるため、各項目の回答数の合計は全体(N)と一致しない。

0% 50% 100%

(2) 家庭や保護者との連携に関する栄養教諭等の役割と成果・効果等

家庭や保護者との連携やつながりを深める上で、栄養教諭が果たしてきた役割についてみると、栄養教諭が中心となって保護者も参画する食育の取組を企画・実施したという回答が最も多かったほか、栄養教諭が食育だよりやお知らせを工夫するなどして保護者に積極的な情報発信を行っていたという例も多くから聞かれた。

このように、栄養教諭が中心となって家庭や保護者との連携に取り組んだことによる成果・効果としては、やはり保護者の食育に対する関心が高まったという指摘が多く聞かれた。

Q2 家庭や保護者との連携やつながりを深める上で、栄養教諭が果たしてきた役割や、栄養教諭が中心となって取り組んだことによる効果



(3) 生産者や地域コミュニティとの連携に関する栄養教諭等の役割と成果・効果等

地域の生産者や地域コミュニティとの連携を深めながら実践的な食育の取組を推進する上で栄養教諭が果たしてきた役割についてみると、関係者との連絡調整役のほか、特産物の活用や新たな講師の発掘など地域特性を活かした新たな取組の開発を行った例も多かった。

また、成果としては、地域との連携強化や学校の取組への理解促進などが挙げられている。

Q3 生産者や地域との連携やつながりを深める上で栄養教諭が果たしてきた役割や、栄養教諭が中心となって取り組んだことによる効果



(4) 学校における食育の推進を図る上で栄養教諭に期待される役割

本年度のモデル事業での取組を踏まえ、学校における食育の推進を図る上で栄養教諭に期待される役割についてみると、栄養教諭としての専門的な知識を生かした学習内容の提案や指導を行うことや、栄養教諭を中心とした学校での指導体制を確立することなどが挙げられている。

Q4 学校における食育の推進を図る上で、特に栄養教諭に期待される役割



(5) 栄養教諭が中心となって食育の推進に取り組む上での課題

モデル事業での取組を踏まえ、栄養教諭が中心となって食育推進に取り組む上でどのような問題・課題があるかをみると、栄養教諭がモデル校に兼務で配置されていた地域では特に複数校に目を配らなくてはならないので教職員と十分な打ち合わせを行う時間が確保できなかったり、指導資料の準備や研究に時間を割けないといった点が課題として多く指摘されており、栄養教諭の専門性を活かした食育推進を図るためには、各学校への配置促進や職務の見直し・負担軽減が課題として挙げられた。

Q4 栄養教諭が中心となって食育の推進に取り組む上での課題



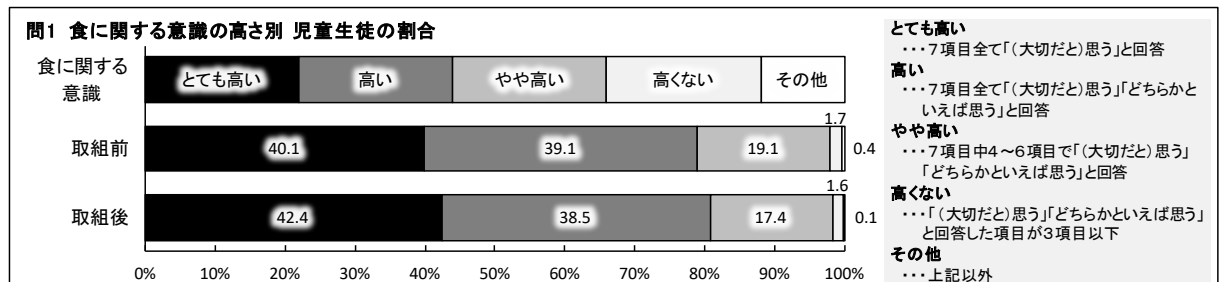
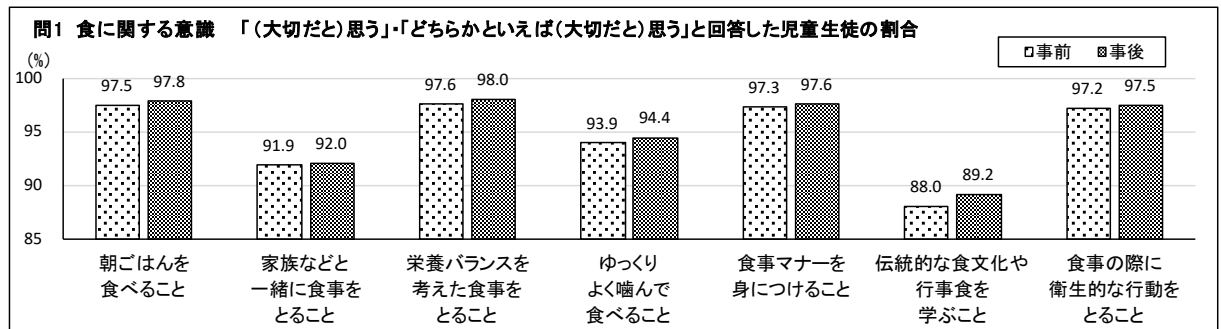
5-2. モデル事業により得られた成果・効果の総括

(1) 児童生徒にみられた事業効果

①食に関する意識の向上

児童生徒アンケート（事前・事後）の結果をみると、「朝ごはんを食べること」など7項目について大切だと思う児童生徒の割合は、いずれも取組前より取組後の方が高くなっており、モデル事業による取組を通じて子供の食に関する意識が高まったことが明らかとなった。

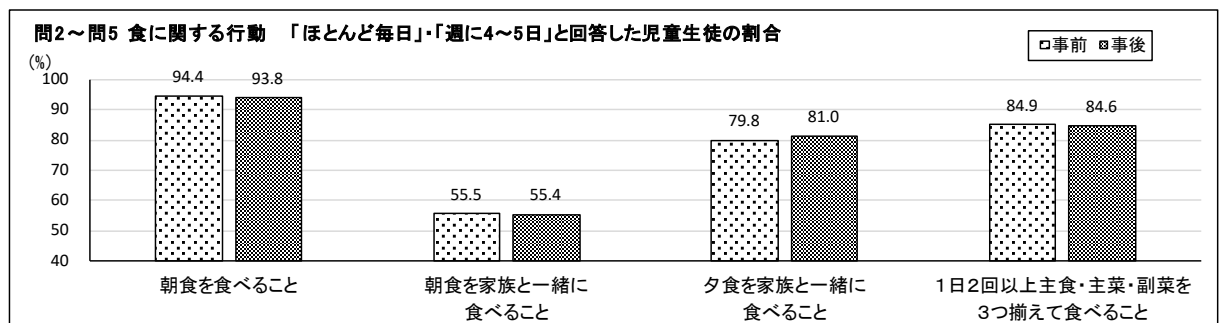
また、食に関する意識の7項目全てについて「(大切だと)思う」と回答した児童生徒の割合も、取組前より取組後の方が高くなっており、モデル事業による取組を通じて子供の食に関する意識が底上げされたことが示唆される。



②食習慣の改善

児童生徒の食習慣の変化を事前・事後アンケートからみると、朝食の摂食状況は週4日以上が約94%と高い水準で維持されていたほか、夕食の共食状況にはわずかに改善がみられた。

また、いずれの食習慣も食に関する意識が高い児童生徒の方がより定着しているが、意識が高くない児童生徒においても、朝食や栄養バランスを考えた食事の摂取状況には改善がみられ、学校と家庭をつないだ継続的なアプローチによって望ましい食習慣が定着しつつあることが示唆される。



③各モデル校の課題に応じた独自指標からみた成果・効果

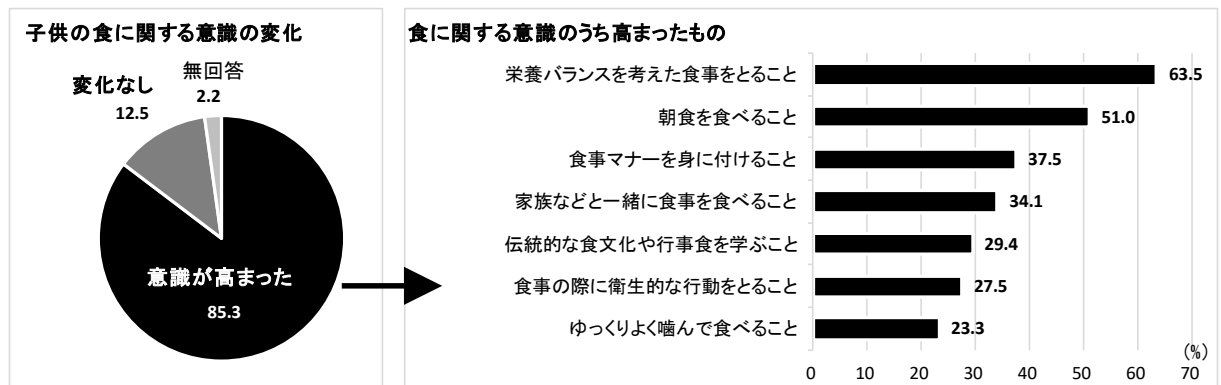
各モデル校がそれぞれの課題に応じて設定した独自指標について、モデル事業の実施前と実施後を比べると、多くの項目で成果・効果がみられた。

特産品や郷土料理に対する認知度が低い、肥満・痩身傾向児の出現率が高い、野菜や魚の摂取率が低い、鉄分・カルシウムが不足している、家庭での食事の塩分濃度が高いなど、それぞれの児童生徒が抱える具体的な課題を明らかにした上で、それらの課題に的確にアプローチする取組を展開したことが有効であったと考えられる。

(2) 保護者との連携や家庭での実践的な取組に係る事業効果

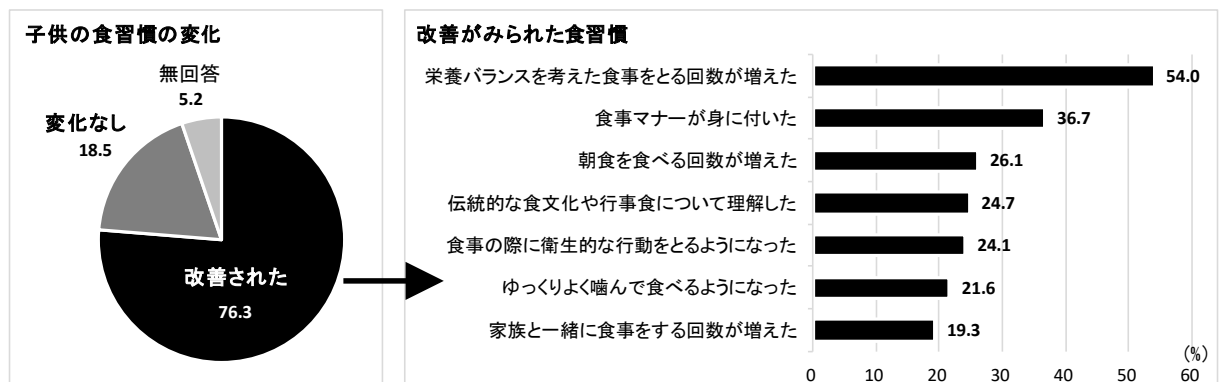
①子供の食に関する意識の高まり

児童生徒への事後アンケートと併せて実施した保護者へのアンケートの結果をみると、9割近くの保護者がモデル事業による取組を通じて子供の食に関する意識が高まったとしており、具体的には「栄養バランスを考えた食事をとること」や「朝食を食べること」に対する意識の高まりが多く保護者で認識されている。この2項目は児童生徒アンケートで大切だと思うと回答した割合が特に高い上位項目であり、直接的にも間接的にも意識の高まりが把握されたといえる。



②子供の食習慣の改善

8割近くの保護者が、モデル事業による取組を通じて子供の食習慣が改善されたとしており、具体的に「栄養バランスを考えた食事をとる回数が増えた」、「食事マナーが身についた」などに改善がみられた。特に栄養バランスを考えた食事については、子供自身の行動の変化(好き嫌いをせず食べるなど)を促すだけでなく、食事を作る側の意識も重要であり、給食試食会や食育講演会などを通じて家庭に働きかけたことが奏功したものと推察される。



③保護者の食育に対する意識醸成と家庭での望ましい食生活の実践

栄養教諭アンケートから、保護者に好評だった取組とその成果・効果を見ると、「食育に関する講演会の開催」が保護者の食育に対する意識の醸成につながったとの報告が多くみられ、栄養教諭や外部の専門家による講話は、保護者の食育に対する意識を高める上で有効であることが改めて把握された。

また「学校と家庭との双方向の情報交換」も保護者の意識醸成に有効であったケースが多かった。単に学校から発信するだけでなく、子供の食育に関する取組に対して家庭からコメントをもらったり家庭での実践状況等について情報を返してもらう仕組みを作ることで、食育に対する保護者の意識を高めることにつながっているといえる。

さらに、「広報や PR 活動による学校での取組内容の周知」や、「親子料理コンテストや料理教室の開催」、「食に関する豆知識やレシピ集等の情報提供」といった取組の多くは、家庭における食育の取組が促進されたり、食習慣を改善するきっかけづくりにつながったとされている。特に子供と一緒に参加する料理教室や給食のレシピの配布など、具体的な取組手法を提供することで、食育に対する関心を高めるだけでなく、家庭での実践のハードルを下げる効果もあったとみられる。

(3) 地域コミュニティや生産者との連携に係る事業効果の検証

①食に関わる様々な人々との交流による子供や保護者の意識・行動の変容

栄養教諭アンケートから、地域住民や関係者に好評だった取組とその成果・効果を見ると、生産者による授業・講話や収穫体験、地元の食品加工業者や飲食店の協力による加工・調理体験など、児童生徒と生産者や食に関わる地域の関係者が触れ合う活動により、子供や保護者の食育に係る意識・行動の変容につながったという報告が多く聞かれた。

現地ヒアリング調査でも、地元の生産者を招き給食の時間に講話をしてもらうことにより、児童の食材への関心が高まり、野菜の残食が減るなどの成果がみられた事例や、親子で山間地域を訪問し郷土料理の調理体験を行うことにより、子供の地域への愛着が深まるとともに、保護者においても地元の特産品や郷土料理への関心が高まるなどの成果がみられた事例などがみられた。

②学校における食育への理解と協力・連携の輪の広がり

栄養教諭アンケートによると、広報誌やケーブルテレビなどを活用し、学校における食育の取組を児童生徒の保護者だけでなく地域住民にも広報することにより、地域の食育に対する意識啓発につながったというケースも多くみられた。

また、栄養教諭が中心となって訪問授業や体験活動などで協力してもらえる地元の生産者や事業者などを新たに発掘するなど、「つながる」というテーマを意識して積極的に地域や関係団体等との連携を図った結果、学校における食育に対する理解が広がり、地域全体での食育のネットワークの構築が図られたという成果も多くの教育委員会から挙げられている。

(4) 学校を核とした「つながる食育」の推進に係る事業効果の検証

①学校全体での推進体制の構築と食育に対する教職員の関心・意識の向上

栄養教諭アンケートでは、モデル事業に取り組む上で、校外の関係者も含めた推進委員会が設置されただけでなく、校内においても食育推進委員会等の体制が構築されたことにより、学校全体でモデル事業への共通理解が図られ、年間計画や学校教育課程を踏まえて効果的かつ継続的な指導が実践できたという声が多く聞かれた。

また、食育に関する校内研修会を実施した学校も複数あり、そうした研修を通じて食育に関する教職員の理解が深まっただけでなく、教職員自身の食に対する関心が高まったという成果も得られていた。

②学校長のリーダーシップによる校内一丸となった取組の展開

モデル事業において栄養教諭が中心となり他の教職員と連携・協力して継続的かつ効果的な指導を行うことができた要因として、学校長が食に関する指導に理解があり、全教職員が一丸となって取り組む上でリーダーシップを発揮してくれたことが大きかったという指摘は、栄養教諭からも教育委員会からも聞かれた。

また、実際にモデル事業を進める上で学校長や副校長・教頭が事業の担当者となって取組を牽引していたモデル校もあり、そうした学校では関係者間の連絡調整や校内での意思決定・意識の統一が円滑かつ迅速に行われていた。

逆に、食育に理解があった学校長が変わってしまったことにより、それまで得られていた他の教職員の協力・連携が得にくくなったと実感している栄養教諭もいたことから、学校全体で食育を進める上で学校長の理解とリーダーシップが重要であることがうかがえる。

③栄養教諭以外の食育担当の教職員の配置による効果

また、モデル事業に取り組んだ栄養教諭はモデル校以外にも他校や共同調理場を兼務していたケースが多かったが、モデル校の中には、栄養教諭以外に食育担当の教職員を位置づけて取り組んだ学校もいくつかみられた。そのようなモデル校からは、栄養教諭と食育担当の教職員が連携して中心的な役割を担ったことが、他の教職員の意識を高め、学校全体で取り組む上で有効だったという指摘も聞かれた。

教育委員会からは、栄養教諭がその専門性を発揮してより効果的な食育を推進していくためには各校に栄養教諭が配置されることが望ましいという意見が多く聞かれたが、全ての学校に栄養教諭を一人ずつ配置することは一朝一夕に叶うことではないため、校内で食育担当の教職員を明確に位置づけ、栄養教諭との役割分担を図ったモデル校の取組は参考になると考えられる。

(5)「つながる食育」の推進を図る上で有効な活動や実効性を高める工夫・ポイント

17のモデル校における様々な取組から、栄養教諭を中心として、学校と家庭や地域等とが連携を図り「つながる食育」を推進していく上で有効な活動や実効性を高める工夫・ポイントを挙げると以下のとおりである。

1. 保護者が子供と一緒に参加する機会を作る

家庭との連携を図る上では、保護者の食に関する意識を高めることが重要であるが、モデル事業では、給食試食会や講師を招いた食育講演会といった保護者に対する取組のほか、PTAと連携した親子料理教室や生産地訪問ツアーなど、親子で参加する活動も数多くみられた。食育にあまり興味がなかった保護者も、子供と一緒に参加し、子供と共に取り組むことで、食育に対する意識が芽生え、家庭で実践するきっかけづくりにつながっている。

2. 現状や課題をデータで把握し、子供・家庭・学校が共有する

多くのモデル校では、モデル事業に係る取組の成果・効果を客観的なデータで把握するため、全国共通で実施する身体測定などだけでなく、咀嚼計を使って噛む力を計測したり、塩分測定器を配って家庭の食事の塩分濃度を測定するなど、食に関する様々な課題をデータで把握していた。さらに、これらのデータを子供が一人ひとりファイルや手帳に記録し、家庭と共有する取組も多くみられた。子供と家庭、学校が問題意識を共有することで、食育の取組への理解が深まり、意識の高まりや望ましい食習慣の定着といった成果につながっている。

3. 学校と家庭との双方向での情報交換を図る

児童一人ひとりの食育の取組をそれぞれファイルにまとめ、保護者にもコメントを記載してもらったり、夏休みに子供が家族のために食事を作り、保護者にその感想を書いてもらうなど、保護者と双方向での情報交換を行っていた学校も多かった。このように、学校と家庭との双方向での情報交換の仕組みを作ることで、学校における食育に対する保護者の理解・認識を深めると同時に、学校での取組を家庭につなげることができ、日常の食生活の改善に結びついている。

4. 地域の生産者や食に関わる人々と子供が交流する機会を作る

地域の生産者や食品加工業者、飲食店などの協力を得て、給食で使われている地元産食材についての講話や収穫・加工・調理体験などを行ったモデル校も多く、これらの学校では子供の食に関する意識の高まりや、給食残食率の低下、食事マナーの向上などがみられた。また、地域との『つながり』に注目した取組を通じて、学校と地域との新たな連携が生まれたり、地域全体での食育推進の機運醸成につながったという成果も多くみられている。

5. 学校種を超えた連携や地域の様々な世代との交流を図る

地域の高齢者から郷土料理を教わったり、地域住民を招待して子供が育てた野菜を使ったおやつをふるまうなど、食を通じて子供が地域の人々と触れ合う機会を作っている例や、学年や学校種を超えた連携を図り、子供から子供に食の重要性を伝える取組なども多かった。こうした様々な世代との交流の中で、子供自身が食育の重要性を発信する側に立つことも、食に関する意識を高める上で有効な手法として挙げられる。